

本年度までの3R政策の展開状況について

製品・品目毎の取組	業種・事業者毎の取組	地域～国際レベルでの循環システム構築の取組
1990 産業構造審議会品目別廃棄物処理リサイクルガイドライン策定 (以降順次改定、15品目 → 35品目(2004年現在)) 1991 再生資源利用促進法公布(同年施行) (7品目) 1995 容器包装リサイクル法公布 (再商品化義務:1997～ガラスびん、PET ボトル; 2000～プラスチック 製容器包装、紙製容器包装) 1998 家電リサイクル法公布(本格施行は2001～)	1990 産業構造審議会業種別廃棄物処理リサイクルガイドライン策定 (以降順次改定、10業種 → 18業種(2004年現在)) 1991 再生資源利用促進法公布(同年施行) (6業種) 1998 産構審産業廃棄物排出事業者ガイドライン策定	 1997 エコタウン制度創設(2004年現在、19地域まで拡大)
1999 循環経済ビジョン策定(1R→3Rへ)		
2000 循環型社会形成推進基本法公布		
2000 資源有効利用促進法公布(施行2001～) (69品目(2004年現在))	2000 資源有効利用促進法公布(施行2001～) (10業種(2004年現在)) 2000 食品リサイクル法公布(施行2001～) 2000 建設リサイクル法公布(施行2002～)	
2002 循環型経済システムの高度化に向けて(企画WG)		
2002 循環ビジネスの自律的發展を目指して(循環ビジネスWG)		
2002 自動車リサイクル法完全公布(本格施行は2005～)		
2002 今後取り組むべき3R対策の重点課題について(廃棄物・リサイクル小委員会)		
2003 今後取り組むべき3R対策の重点課題及びその取り組み状況について(廃棄物・リサイクル小委員会)		
2003 産業構造審議会品目別廃棄物処理リサイクルガイドライン改定 (リサイクル関連目標の拡充・強化等) 2004 家電リサイクル法 (家庭用冷凍庫を対象に追加)	2003 産業構造審議会業種別廃棄物処理リサイクルガイドライン改定 (最終処分量削減目標の見直し等)	2003 環境コミュニティ・ビジネス事業開始 2004 エコタウン制度見直し実施(公募制へ) 2004 日中リサイクル政策対話開始を合意
(本年度 産構審廃棄物・リサイクル小委員会の検討課題) ○ 容器包装リサイクル制度に係る見直し(～17年度)	○ 排出事業者が取り組むべき廃棄物管理の在り方	○ アジア域内の適正な資源循環・廃棄物処理の在り方